

(様式第1)

疑義照会(回答)票

照会日 平成22年2月8日

照会部署名 南関東ブロック本部

相談・給付支援部

照会担当者 サービス推進G 百瀬 渡

連絡先

メールアドレス

業務実施部署の長の確認

榎本

(案件)

(受付番号) No. 2010-159	月額変更について
------------------------	----------

※ 受付番号は、品質管理担当部署において記入します。

(内容)

産前・産後休業期間について、休業前と同様の給与を支給するが、交通費については支給せず、また、第一子の育児休業期間中に第二子を妊娠した場合も、産前・産後休業期間について同様に支給している事業所があり、いずれの場合も年次有給休暇と同様の扱いをしているため、支払基礎日数は暦日である。

上記の事業所で交通費が不支給のために2等級以上の変動があった場合に月額変更に応当するか。また、育児休業終了後に産前・産後休業分としての給与を支給した際に、交通費によって等級が変動した場合は復帰とみなして育児月変に応当するのか。

昭和24年4月25日保文発第744号より、交通費の不支給は産前・産後期間だけであり継続的性質のものでないので、月変は不該当とし、育児月変には該当と解釈してよろしいかご教示下さい。

(回答)

「健康保険法及び厚生年金保険法における標準報酬の定時決定及び随時改定の取扱いについて(昭和37年6月28日保険発第71号)」により、「休職給とは、通常受ける報酬とは別個に休職という事由に対して設定された給与として支給されるものをさし、日、時間、稼高等稼働実績に比例して報酬が定められている場合において、病気休業中稼働が減じたため給与が減じた場合におけるその給与は、休職給に該当しない。」としている。

本事例においては、産前・産後休業期間に交通費の支給が無くなったものの、休業前と同様の給与を支給しているため、当該通知による休職給には該当しないと判断(給与規定に基づく休職給の取扱いの確認は必要)し、交通費の不支給については、手当自体が解消された訳ではないので、賃金体系の変更による固定的賃金の増額又は減額による昇給又は降給には該当せず、たとえ当該休業期間に算定月額による等級と現在の等級との間に二等級以上の差が生じたとしても、標準報酬の随時改定は、行わないものと思慮する。

また、厚生年金保険法第 23 条の 2 の規定において、「育児休業等終了日の翌日が属する月以後三月間（育児休業等終了日の翌日において使用される事業所で継続して使用された期間に限るものとし、かつ、報酬支払の基礎となった日数が十七日未満である月があるときは、その月を除く。）に受けた報酬の総額をその期間の月数で除して得た額を報酬月額として、標準報酬月額を改定する。」とされていることから、育児休業終了時改定については、固定的賃金の増額又は減額による昇給又は降給には、言及していないため、被保険者の申し出により実際の報酬に応じた標準報酬月額で決定すること。

回答日	平成 22 年 10 月 14 日
回答部署名	厚生年金保険部適用企画指導グループ
回答作成者	(一般) 高橋 勝
連絡先	
メールアドレス	

主管担当部署の長の確認 (軽微なものについてはグループ長)
----------------------------------

山上
----